

保険・年金 フォーカス

中国の生保会社

—進む銀行との連携—

保険研究部門 研究員 片山 ゆき
(03)3512-1784 katayama@nli-research.co.jp

1 | 生保市場—内国系生保による市場の占有

現在、中国における生命保険会社は 63 社(2012 年 8 月時点)。資本形態で分けると、内国系生保は 38 社、年金や医療保険専門の保険会社を除くと 30 社となる。外資系生保は 25 社と、数の上ではそれほど大きな差はない。

しかし、生保の保険料収入(2011 年)をみると、内国系生保上位 5 社で 7 割以上のシェアを占め(図表 1)、更に、内国系生保全体では保険料収入の 95.8%を占めており、内国系生保が市場を占有している。一方、外資系生保についてはこれまで市場全体の 4~5%のシェアで推移している。

図表—1 2011 年 内国系/外資系生保 上位 5 社

順位	内国系生保	保険料収入 (億元)	市場占有率 (%)
1	中国人寿	3182.5	33.3
2	中国平安人寿	1189.7	12.4
3	新華人寿	948	9.9
4	太平洋人寿	932	9.7
5	中国人民人寿	703.6	7.4
順位	外資系生保	保険料収入 (億元)	市場占有率 (%)
12	友邦人寿(外資:米AIG)	81.9	0.9
19	中意人寿(外資:伊ゼネラル)	35.8	0.4
20	中英人寿(外資:英Aviva)	35.4	0.4
21	信誠人寿(外資:英プルデンシャル)	34.3	0.4
22	中美聯泰人寿(外資:米メットライフ)	31.8	0.3

(注)2011 年末時点の生保会社数は 60 社である(内国系 35 社、外資系 25 社)。
2011 年の生保各社の収入保険料総額は 9560 億元(11 兆 1500 億円/1 元=12 円で算出。)である。
外資系生保上位 5 社のうち、友邦人寿(AIA)のみ外資(AIG)100%出資、残りの 4 社については
外資側の出資比率は 50%である。
(出典)中国保険監督管理委員会

2 | 各地域の進出状況－既存市場は外資系生保健闘、新規市場は内国系生保による取り込み進展

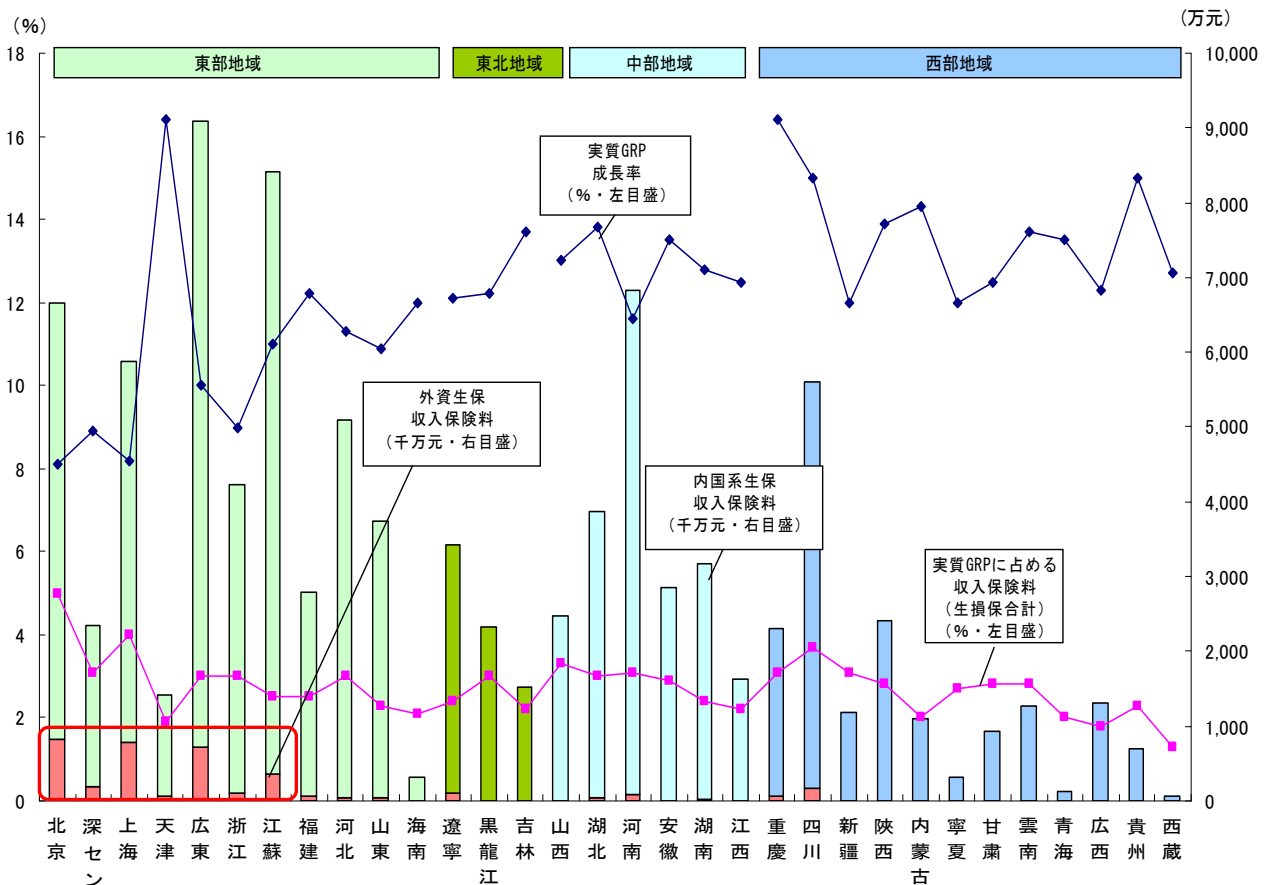
地域別に保険会社の進出状況を見てみると、外資系生保は保険の普及が進んでいる北京市、上海市、広東省（深セン市を除く）といった東部を中心とする既存市場に集中している。

外資系生保における地域別の保険料収入のシェア（2011年）では、北京市が14.3%、上海市が15.5%、広東省が8.6%と、全国平均（4.2%）と比べると相対的に高く、外資系生保が東部地域に集中していることがわかる（図表-2）。同地域は1人あたりの所得が高く、貯蓄型の保険に加えて、投資型の保険への加入も比較的高い点や、歴史的にみても古くから外資系生保が根付いている点が背景にあると考えられる。

一方、東北、中部、西部地域等の新興市場では外資系生保の市場参入は遅れている。内国系大手はその知名度や、広範な販売網を活用し、更に地域によっては保険料の低廉な小額保険（マイクロインシュアランス）等、商品にある程度絞ることによって、次の市場とされる中小都市や農村部を先行して取り込んでいる。

外資系生保の市場参入については、2001年のWTO加盟以降、段階的に規制が緩和されているが、外資の出資比率や営業範囲の規制、支店開設の許可発行のスピードなど、規制緩和が大きく進んでいるとは言いがたい。

図表-2 各地域における内国系／外資系生保の収入保険料（2011年）



(注) GRPは域内総生産をさす。

広東省には深セン市の収入保険料を含まない。

(出典) 中国保険監督管理委員会、各地域の保険監督管理局、中国人民銀行中国区域金融運行報告、ジェトロセンサー

3 | 生保上位5社—平安人壽の猛追、追われる中国人壽

2011年の生保上位5社の業務状況を見てみると、最大手の中国人壽が苦戦を強いられる中、勢いに乗るのは民営の中国平安、後発国有生保の新華人壽であった。

並み居る中央政府直轄、大手国有生保の中で、中国平安人壽は民営の保険会社として健闘している。中国平安人壽は株主の持分が比較的分散してはいるものの、世界的な金融グループ HSBC（銀行と傘下の保険会社による合計で15.58%を所有）を筆頭株主とする保険会社だ。銀行と代理契約を結ぶ保険会社数を基本的に3社までに制限するとした規制が2011年の市場を冷やす中で、中国平安人壽では、寧ろ自社グループ傘下の銀行をフル活用し、また、エージェントを通じて有配当の養老保険の販売を伸ばした。同年の保険料収入をみると、旧会計基準ベースで、上位5社のうち唯一2桁成長となっている。また、資産運用面でも、預金基準金利の引き上げによる利息収入、プライベート・エクイティ等の利息配当金収入が前年より大幅に増加したこともあって、当期純利益（税引後）は前年比24.4%増の107.5億元となった。中国平安はグループ全体として、傘下に証券、信託投資、銀行など非保険事業を抱え、総合的な金融総合会社としての強みを活かした経営が特徴である。2008年以降、保険、銀行、投資（資産管理）を3本柱と位置づけている。

一方、国有生保として、新たに3位に躍り出たのが新華人壽である。同社は中国平安人壽とは異なり、株主の多くが大手国有企業である。しかし、有配当養老保険、年金を中心に、個人向け保険が全体の99%を占めるなどリテール業務を重視している。また、筆頭株主の中央匯金投資が大手国有金融機関に出資している点を背景に、保険料収入の6割を銀行窓販で占めている。資産運用面では預金による利息収入が前年比およそ3倍の50億元（資産運用収益の34%）と大幅に増加し、投資収益を底上げした。

2011年は銀行窓販規制や会計基準の改正により、生保市場全体で保険料収入が縮小する中で、特定の銀行と連携がより強い保険会社が優位となる状況となった。

図表-3 2011年 内国系生保上位5社の業務状況

生保上位5社	筆頭株主（保有率）	運営主体	総資産	保険料収入（前年比増加率）	資産運用収益（前年比増加率）	当期純利益（前年比増加率）	特徴
中国人壽	中国人壽保險（集団）（68.37%）	国有	1兆5817億元	3182.5億元（▲2%）	648.2億元（▲5.1%）	184.9億元（▲45.5%）	筆頭株主は政府（財政部）100%所有の持株会社。保険業で時価総額は世界第1位。都市部のみならず、農村部で少額保険の販売と、運営に政府の政策が反映されやすい。養老、終身保険を中心に個人向け保険が全体の9割を占めるが、当年は銀行窓販の縮小が影響。
中国平安人壽	HSBC（15.58%）	民営	8451.3億元	1189.7億元（13.7%）	292.6億元（7.6%）	107.5億元（24.4%）	国内市場では生保に加えて、損保分野においても2位。本拠地は広東省深セン市。保険業で時価総額は世界第2位。エージェント、傘下の銀行を活用した銀行窓販による有配当養老保険の販売を主としている。個人向けの保険が全体の99.5%を占める。
新華人壽	中央匯金投資（31.26%）	国有	3866億元	948億元（3.3%）	147.5億元（38.2%）	27.8億元（24.7%）	株主は国有金融機関への投資を中心とする中央匯金投資以外に、鉄鋼メーカー宝鋼など多くが国有企業。有配当養老保険、年金を中心に個人向け保険が全体の99%を占め、リテール業務を重視。銀行窓販が収入保険料全体の60%、エージェントが38%を占める。2010年よりVIP顧客向けに财富管理業務部を設置。
太平洋人壽	中国太平洋保險（集団）	民営	4606.3億元	932億元（4%）	160億元（▲8.4%）	31.8億元（▲31.1%）	グループ傘下の損保分野においては第3位のシェアを持つ。また、傘下には資産管理会社、年金専門の会社を保有。本部は上海に設置。太平洋人壽は銀行窓販、エージェントを通じた個人向け有配当養老保険の販売をメインとしている。
中国人民人壽	中国人民保險（集団）（71.08%）	国有	2730.9億元	703.6億元（1.9%）	89.5億元（16.6%）	5.5億元（▲25.3%）	筆頭株主は政府（財政部）100%所有の持株会社。1951年に200社の外資・国内の保険会社を統合し設立された中央直轄の保険会社。損保は市場で首位のシェア（36%）を持つ。個人向け保険では銀行窓販による有配当養老保険、団体では医療保険を主力としている。

（注）保険料収入における前年比増加率は旧会計基準に基づいている。

（出所）各社の2011年年度報告、中国保険監督管理委員会

4 | 進む銀行との連携

一方、銀行との連携については、「銀行による保険会社への出資」という形でも進んでいる。

そもそも銀行窓販については、2006～2007年の株価の値上がりによる投資型保険の販売を通じて急速に普及した。2008年以降は主力チャネルとして市場を牽引し、2010年には保険料収入全体の半分を占めるなど、銀行による保険販売の存在感や重要性は増している。

2008年1月に銀行による保険会社への出資が許可されて以降、特に世界的な金融危機が発生してからは内資大手企業や外資メジャーが出資から撤退するケースも見られ、それを引き継ぐ形で銀行による保険会社への資本参入の申請が相次いだ。2009年末頃からは1年に1行のペースで許可が出されており、現時点では認可取得済みが4行、出資合意済みで許可待ちが2行となっている。その顔ぶれをみると、建設銀行、工商銀行、農業銀行といった国有銀行が積極的に出資(申請)をしており、外資生保である仏アクサ、米シグナなどとの連携も見られる。

国有銀行で初めて認可された建信人壽では、国有銀行系生保として、建設銀行の拠点を活かした販売が進められている。それまでの太平洋安泰(ING)の外資・内資両方の出資元が代わり、建設銀行51%、更には台湾の中国人寿保険他4社が49%を出資することとなった。これによって、これまで外資系生保としてきた太平洋安泰(ING)は出資形態が変わり、中国系保険会社として再スタートしている。販売チャネルについても従前の外資側の強みをいかしたエージェントから、銀行系保険会社として全国13,000ヶ所とも言われる拠点での販売をメインとすることになった。また、今後2年間で65億元の増資を予定しており、それによって支店設置を加速化、更に合弁外資では困難であった全国規模の保険会社とする目標を3年で達成するとしている。

中国保険監督管理委員会の思いとしては、エージェントの強化及び銀行窓販の適正化であるが、その思いとは裏腹に銀行との連携が更に進む様相を呈している。

図表-4 大手内資銀行による保険会社への出資状況

出資銀行	出資前		出資形態	出資後		
	保険会社/出資比率			保険会社/出資比率		出資形態
認可取得済	中保康聯(コモンウェルス)		合併外資	交銀康聯(コモンウェルス)		合併外資
	中国人寿50%	豪コモンウェルス銀行50%		交通銀行62.5%	豪コモンウェルス銀行37.5%	
	首創安泰(ING)		合併外資	中荷人壽(ING)		合併外資
	北京首都創業集団50%	蘭ING50%		北京銀行50%	蘭ING50%	
	太平洋安泰(ING)		合併外資	建信人壽		内資
中国太平洋保険(集団)50%	蘭ING50%	建設銀行51%		台湾の中国人寿他4社計49%		
金盛(アクサ)		合併外資	工銀安盛		合併外資	
中国五礦集団49%	仏アクサ51%		工商銀行60%	仏アクサ27.5% 中国五礦集団12.5%		
出資合意・認可待ち	嘉禾人壽		内資	-		内資
	・北京中関村科学城建設 20% ・重慶国際信託20% ・中国希格瑪 20% ・中国新紀元 20% ・上海安尚実業 20%			農業銀行51%	その他5社計49%	
招商信諾(シグナ)		合併外資	-		合併外資	
深セン市鼎尊投資コンサル50%	米シグナ50%		招商銀行50%	米シグナ50%		

(注)INGについてはこれまで中国において2つの保険会社に出資していたが、2009年に発せられた競争する同業他社への規制もあり、太平洋安泰への出資の持分を譲渡し、北京銀行との合弁会社(中荷人壽)を存続させる形をとっている。

(出所)中国保険監督管理委員会、各社プレス発表より作成